

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富沢進

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富沢進

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市高瀬町24番38)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第2四半期連結累計期間	第44期 第2四半期連結会計期間	第43期
会計期間		自平成21年3月1日 至平成21年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高	(千円)	59,069,738	29,999,585	117,472,303
経常利益	(千円)	3,020,846	1,402,935	5,128,438
四半期(当期)純利益	(千円)	1,225,633	514,760	2,162,694
純資産額	(千円)		31,484,737	33,069,168
総資産額	(千円)		55,865,531	50,721,080
1株当たり純資産額	(円)		1,011.64	930.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.83	17.55	67.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		50.7	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,177,265		5,046,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,582,263		2,272,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,108,417		186,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		10,312,030	8,590,939
従業員数	(名)		1,243	1,124

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	1,243 (1,123)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	549 (117)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

品目別	生産数量(トン)
食肉加工品	13,636
加工調理食品・惣菜	3,612
ソース・調味料	386
合計	17,635

(注) 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

事業別	販売高(千円)
輸入牛肉	5,815,765
国産牛肉	6,810,399
豚肉その他	3,016,363
卸売事業計	15,642,528
食肉加工品	6,095,003
加工調理食品・惣菜	1,947,253
ソース・調味料	56,091
製品事業計	8,098,348
小売事業	5,075,761
外食事業	1,142,285
小売・外食事業計	6,218,046
その他の事業	40,661
その他の事業計	40,661
合計	29,999,585

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、製造業においては輸出の持ち直しや在庫調整によりやや回復の兆しが見えるものの、新型インフルエンザや冷夏などの影響もあり、全体的に回復基調には乗り切れていない状況でありました。食品業界におきましても、消費の伸び悩みから消費者物価の下落に歯止めがかからず、厳しい経営環境にさらされております。

このような環境下、当社は「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」という経営理念に立ち返り、消費者の皆さまに安心して召し上がっていただける食肉食品を安定的にお届けするべく、また、当社グループにおいても同様に事業活動を行って参りました。

食肉の[卸売事業]においては、当社独自のプログラムで育成した和牛ブランド「WAGYU MASTER」、ブドウの搾りかすを飼料として育成した「神戸ワインビーフ」、豪州で日本仕様に肥育した「Naruo牧場」などのオリジナルブランド牛肉を中心として、マーケットシェアの拡大と安定的収益の確保に努めました。[製品事業]においては、「こてっちゃん」ブランドの充実を図り、味のバリエーションとして辛口の「こてっちゃん野菜炒め用」、派生製品として「こてっちゃん鉄板焼き」を発売し、販売促進活動を展開いたしました。いずれも簡単に調理でき、ご家族みなさんで楽しんでいただけるご飯のおかずとして開発された商品で、内食回帰の流れに合わせたものです。[小売・外食事業]においては、顧客数の減退や客単価の低下対策に工夫をこらして、堅実な営業活動を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高299億9千9百万円、営業利益13億3千9百万円、経常利益14億2百万円、四半期純利益5億1千4百万円となりました。

事業別の売上高は、卸売事業が156億4千2百万円、製品事業が80億9千8百万円、小売・外食事業が62億1千8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高292億1千5百万円、営業利益11億9千5百万円、また「アメリカ合衆国」は売上高10億3千6百万円、営業利益1億3千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて51億4千4百万円増加し、558億6千5百万円となりました。これは主に、新規子会社として九州相模ハム株式会社を連結したこと、営業活動によるキャッシュ・フロー収入などで預金が増加したこと、新関東ミートセンター（仮称）建設予定地の土地を取得したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて67億2千8百万円増加し、243億8千万円となりました。これは主に、新規子会社として九州相模ハム株式会社を連結したこと、社債及び長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15億8千4百万円減少し、314億8千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加（合計12億5千7百万円）に対し、自己株式取得による減少29億4千2百万円が上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億5千8百万円減少し103億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億6千万円の収入で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益9億8千3百万円、減価償却費2億8千2百万円、減損損失4億2千2百万円、のれん償却額1億5千8百万円及び売上債権の増加5億3千9百万円であります。一方、主な減少要因は仕入債務の減少13億6千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億3千7百万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出13億6千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億2千8百万円の収入で、主な増加要因は長期借入れによる収入19億5千6百万円及び社債の発行による収入15億円であります。主な減少要因は自己株式の取得による支出29億4千万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
新関東ミートセンター(仮称) (埼玉県八潮市)	卸売及び製品 事業	販売業務他			1,096,046 (10,704.00)		1,096,046	()

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日		32,267,721		4,298,354		11,881,796

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.00
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	838	2.59
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	828	2.56
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	705	2.18
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201号	662	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	610	1.89
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(中央三井ア セット信託銀行再信託分・株 式会社三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	554	1.71
森島 征夫	兵庫県西宮市	524	1.62
計		18,166	56.29

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,256千株(13.19%)あります。
- 2 日興シティ信託銀行株式会社の所有株式828千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式554千株は、いずれも信託業務に係る株式であります。
- 3 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
- 4 次の法人から、平成21年3月5日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,318	4.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,256,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,832,500	55,665	
単元未満株式	普通株式 179,221		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		55,665	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式220株が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式145株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,256,000		4,256,000	13.18
計		4,256,000		4,256,000	13.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	835	811	769	785	833	873
最低(円)	748	738	730	731	755	802

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,301,566	9,281,913
受取手形及び売掛金	11,444,702	10,953,304
有価証券	35,155	77,936
たな卸資産	-	6,195,979
商品及び製品	4,813,115	-
仕掛品	1,373,780	-
原材料及び貯蔵品	617,061	-
その他	1,074,404	1,095,508
貸倒引当金	145,208	158,539
流動資産合計	30,514,578	27,446,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,176,294	12,950,942
減価償却累計額	8,314,034	7,352,607
建物及び構築物(純額)	5,862,260	5,598,334
土地	7,726,568	6,222,901
その他	11,435,431	10,746,513
減価償却累計額	9,234,582	8,739,482
その他(純額)	2,200,848	2,007,031
減損損失累計額	883,520	633,186
有形固定資産合計	14,906,156	13,195,080
無形固定資産		
のれん	1,274,077	1,591,429
その他	141,151	157,255
無形固定資産合計	1,415,229	1,748,684
投資その他の資産		
投資有価証券	5,170,877	4,527,535
その他	4,154,117	4,091,281
貸倒引当金	295,428	287,605
投資その他の資産合計	9,029,567	8,331,212
固定資産合計	25,350,953	23,274,977
資産合計	55,865,531	50,721,080

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,976,877	7,373,115
短期借入金	3,238,900	3,145,000
未払法人税等	1,201,603	1,427,695
賞与引当金	557,183	519,945
その他	3,015,738	2,539,763
流動負債合計	15,990,302	15,005,520
固定負債		
社債	1,217,000	34,000
長期借入金	4,692,571	651,270
退職給付引当金	575,922	481,659
役員退職慰労引当金	335,413	332,870
その他	1,569,584	1,146,591
固定負債合計	8,390,491	2,646,391
負債合計	24,380,793	17,651,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,550	11,952,550
利益剰余金	16,381,152	15,509,880
自己株式	2,983,298	40,874
株主資本合計	29,648,758	31,719,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,082,687	1,469,248
繰延ヘッジ損益	17,903	1,358
為替換算調整勘定	210,528	276,236
評価・換算差額等合計	1,311,119	1,746,843
少数株主持分	3,147,098	3,096,101
純資産合計	31,484,737	33,069,168
負債純資産合計	55,865,531	50,721,080

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	59,069,738
売上原価	47,388,585
売上総利益	11,681,153
販売費及び一般管理費	₁ 8,746,818
営業利益	2,934,334
営業外収益	
受取利息	9,072
受取配当金	42,886
負ののれん償却額	24,302
持分法による投資利益	4,130
その他	144,208
営業外収益合計	224,599
営業外費用	
支払利息	44,617
その他	93,470
営業外費用合計	138,087
経常利益	3,020,846
特別利益	
貸倒引当金戻入額	32,582
その他	₂ 25,160
特別利益合計	57,742
特別損失	
固定資産処分損	37,507
投資有価証券売却損	3,515
減損損失	422,549
店舗閉鎖損失	22,338
その他	7,046
特別損失合計	492,958
税金等調整前四半期純利益	2,585,630
法人税等	1,243,401
少数株主利益	116,595
四半期純利益	1,225,633

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	29,999,585
売上原価	24,244,614
売上総利益	5,754,971
販売費及び一般管理費	1 4,415,665
営業利益	1,339,306
営業外収益	
受取利息	4,658
受取配当金	39,165
負ののれん償却額	14,397
持分法による投資利益	25,395
その他	59,798
営業外収益合計	143,415
営業外費用	
支払利息	26,642
自己株式取得費用	17,631
社債発行費償却	21,087
その他	14,425
営業外費用合計	79,785
経常利益	1,402,935
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,276
その他	2 16,391
特別利益合計	30,668
特別損失	
固定資産処分損	24,913
投資有価証券売却損	3,515
減損損失	422,549
投資有価証券評価損	3 10,773
その他	9,707
特別損失合計	449,912
税金等調整前四半期純利益	983,690
法人税等	429,295
少数株主利益	39,634
四半期純利益	514,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年3月1日
 至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,585,630
減価償却費	561,206
減損損失	422,549
のれん償却額	317,352
負ののれん償却額	24,302
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,154
受取利息及び受取配当金	51,958
売上債権の増減額（は増加）	1,258
たな卸資産の増減額（は増加）	392,434
仕入債務の増減額（は減少）	355,969
その他	84,711
小計	3,695,713
利息及び配当金の受取額	48,880
利息の支払額	34,361
法人税等の支払額	1,532,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,814,777
無形固定資産の取得による支出	7,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	296,239
短期貸付けによる支出	600,000
その他	456,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,582,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	185,620
長期借入れによる収入	4,404,900
長期借入金の返済による支出	171,778
社債の発行による収入	1,500,000
自己株式の取得による支出	2,942,424
配当金の支払額	353,357
少数株主への配当金の支払額	65,687
その他	77,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,670
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,721,090
現金及び現金同等物の期首残高	8,590,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,312,030

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した九州相模ハム株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 19社	
2 持分法の適用に関する事項の変更 (1) 関連会社 当第2四半期連結会計期間より、株式売却に伴い株式会社オラージュを持分法の適用範囲から除外しております。	
3 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が46,955千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。	
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																				
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>344,806千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,224,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,954,223千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,271千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,093,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,618,588千円</td> </tr> </table>	定期預金	344,806千円	建物及び構築物	1,224,828千円	土地	2,954,223千円	その他	1,271千円	投資有価証券	1,093,458千円	計	5,618,588千円	<p>1 担保資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>44,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>851,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,214,762千円</td> </tr> </table>	定期預金	44,763千円	建物	851,289千円	土地	1,318,709千円	計	2,214,762千円
定期預金	344,806千円																				
建物及び構築物	1,224,828千円																				
土地	2,954,223千円																				
その他	1,271千円																				
投資有価証券	1,093,458千円																				
計	5,618,588千円																				
定期預金	44,763千円																				
建物	851,289千円																				
土地	1,318,709千円																				
計	2,214,762千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,270,660千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>392,026千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,953千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,198千円</td> </tr> </table> <p>2 共用受変電設備の権利電力枠の譲渡益12,700千円等であります。</p>	給与手当	2,270,660千円	賞与引当金繰入額	392,026千円	貸倒引当金繰入額	21,953千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,198千円
給与手当	2,270,660千円							
賞与引当金繰入額	392,026千円							
貸倒引当金繰入額	21,953千円							
役員退職慰労引当金繰入額	11,198千円							

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,147,193千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>178,438千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,495千円</td> </tr> </table> <p>2 共用受変電設備の権利電力枠の譲渡益12,700千円等であります。</p> <p>3 投資有価証券評価損 四半期洗替え法による第1四半期連結会計期間末計上額の洗替額であります。</p>	給与手当	1,147,193千円	賞与引当金繰入額	178,438千円	貸倒引当金繰入額	147千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,495千円
給与手当	1,147,193千円							
賞与引当金繰入額	178,438千円							
貸倒引当金繰入額	147千円							
役員退職慰労引当金繰入額	4,495千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,301,566千円
預入期間が3か月超の定期預金	989,536千円
現金及び現金同等物	10,312,030千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,256,145

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	354,361	11	平成21年2月28日	平成21年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	308,127	11	平成21年8月31日	平成21年10月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成21年6月2日から平成21年6月29日までの期間に自己株式4,200,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が2,940,000千円増加しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用開始前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,206,018	793,567	29,999,585		29,999,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,823	243,266	253,090	(253,090)	
計	29,215,841	1,036,833	30,252,675	(253,090)	29,999,585
営業利益	1,195,674	136,048	1,331,723	7,583	1,339,306

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,507,318	1,562,420	59,069,738		59,069,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,543	406,359	421,902	(421,902)	
計	57,522,861	1,968,779	59,491,641	(421,902)	59,069,738
営業利益	2,677,767	254,692	2,932,459	1,874	2,934,334

(注) 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が46,955千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,011.64 円	930.42 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	31,484,737	33,069,168
普通株式に係る純資産額(千円)	28,337,639	29,973,067
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,147,098	3,096,101
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,256,145	53,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,011,576	32,214,671

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 39.83 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.55 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,225,633	514,760
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,225,633	514,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	30,774,791	29,336,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。